

当社は株主に対する配当について、最重要政策のひとつとして認識しており、基本的には収益に応じた配当を実施すべきものと考えております。

一方、事業の健全性を維持するための内部留保を勘案しながら配当額を決定することも将来における株主の利益を確保する意味で重要と考えてまいりました。

当期の業績は、経常利益 34 百万円、当期純利益 27 百万円を計上いたしましたが、今後今帰仁事業所での投資資金が相当程度必要と推測されることや今期の業績では十分な配当資金不足となりますので、平成 26 年 9 月 22 日開催の定時株主総会において、今期の配当を見送る事になりました。